

指導行政のポイント

アカウンタビリティと“学力問題”

菱村 幸彦

大きな社会問題となった学力低下論も、文部科学省が本格的な学力向上政策を示したことで、ひとまず沈静化したようだ。

米英では 1980 年代から

問題は、本年初めに実施した全国学力調査の結果がどうなるかだが、OECD の学習到達度調査 (PISA) の結果からみて、それほど大きなプレはないと思っている。

学力低下は 欧米でも以前から問題になっている。アメリカやイギリスで教育のアカウンタビリティ(成果責任・説明責任)が問われるようになったのは、もともと学力低下問題に端を発していると言っている。

アメリカでは、1970 年代後半から学力テストの得点低下や読み・書きができない卒業生の増加が批判され、学校はインプット(教育投資)に見合うアウトプット(教育成果)を出しているかが問題になり、教育のアカウンタビリティが厳しく問われるようになった。

1983 年の教育改革レポート「危機に立つ国家」以来、連邦政府は学力向上政策に本格的に取り組み、1989 年には全州の知事を集めた「教育サミット」を開催し、学力向上策として、カリキュラムの全国規準の導入と全国統一テスト(英語・数学・理科等)の実施を決定した。

現在、アメリカの多くの州では、学校評価システムの一環として、州内統一学力テストが実施されている。多くの州では教育のアカウンタビリティとして、学力テストの結果を学校ごとに公表している。原則として、教育委員会の規制を受けないチャータースクールも統一学力テストを受けることが義務づ

けられている。今年、制定された「落ちこぼれ防止法」(No Child Left Behind Act)で、統一学力テストの実施と結果公表の促進を定めている点が注目される。

ドイツでも学力低下が社会問題に

イギリスでは、1988 年、教育改革法が制定され、ナショナル・カリキュラムが導入された。その履修状況をチェックするため、1990 年代はじめから、7 歳、14 歳、16 歳の段階で全国共通学力テストを実施している。

ブレア首相は、2001 年の総選挙で、教育政策を最優先課題に掲げ、学力向上を公約した。選挙後「成果達成 2006 年への戦略」を策定し、2006 年までに全国共通学力テストの成績を大幅に引き上げる目標を示している。

ドイツでは、かねてより IEA の国際学力比較調査における成績不振が指摘されてきたが、2000 年に行われた OECD の学習到達度調査で、参加 32 か国中、「読解」で 21 位、「数学」と「科学」でそれぞれ 20 位という低い成績であったことから、いま学力低下が大きな社会問題となっている。各州の教育大臣で構成する「教育フォーラム」において緊急課題として学力問題が取り上げられ、学力向上をめざす政策が検討されている。

〔このたび『私の校長学』(学事出版)を上梓しました。行政職から校長職に転じて体験した戸惑いや失敗や喜びなどを率直に綴った本です〕

(ひしむら・ゆきひこ = 公立学校共済組合理事長)

■好評発売中! 資料CD添付/定価 2730 円■

教職研修 '02 情報版

今月の新刊案内(10月19日発売) 教育開発研究所刊

新教育課程実践事例集 No.4
通知表工夫・記入事例集

A 5 判 220 頁・定価 2415 円

ピンポイント新教育課程実践 No.4
事件・事故を回避する 50 のポイント

B 5 判 200 頁・定価 2500 円